

令和6年第4回高山市議会定例会

一般質問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
9月9日（月）	1. 丸山 純平 議員	みんなで未来をつくる会	1
	2. 益田 大輔 議員	みんなで未来をつくる会	3
	3. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	5
	4. 岩垣 和彦 議員	創政・改革クラブ	6
	5. 倉田 博之 議員	創政・改革クラブ	7
	6. 片野 晶子 議員	無会派	10
9月10日（火）	1. 小井戸真人 議員	無会派	12
	2. 坂下美千代 議員	日本共産党高山市議団	13
	3. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	14
	4. 松山 篤夫 議員	未来	15
	5. 中村 匠郎 議員	新政たかやま	18
	6. 水野千恵子 議員	新政たかやま	20
9月11日（水）	1. 伊東 寿充 議員	新政たかやま	22
	2. 西田 稔 議員	新政たかやま	23
	3. 榎 隆司 議員	新政たかやま	25

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【丸 山 純 平 議員】

1. 高山市の多文化共生について

- ①市内の在住外国人数の変化を市はどう捉えているのか。また、今後10年の見通しは
- ②急増・多様化する市内在住外国人の実態や支援のニーズを把握するために、市内在住外国人の暮らしをテーマとしたアンケートを実施してはどうか
- ③市には飛騨高山国際協会があるが、その位置づけと活動内容はどうなっているのか
- ④多文化共生推進のための有識者会議の設置は検討できないか
- ⑤今後10年の高山市における多文化共生のビジョンを持つためにも、多文化共生推進プランの策定が必要ではないか

2. 飛騨市に開学予定のC o - I n n o v a t i o n U n i v e r s i t y（仮称）との連携について

- ①C o - I n n o v a t i o n U n i v e r s i t y（仮称）は2026年4月の開校を目指すと発表した。この地域に四年制大学ができることを市はどう認識しているのか。開学に向けて、市はどのような連携を図るのか
- ②C o - I n n o v a t i o n U n i v e r s i t y（仮称）のカリキュラムの中心は連携地域での実習である。今から実践型インターンシップの機会提供、土壌の醸成を図るべきだと考えるが、市はどう捉えているのか
- ③C o - I n n o v a t i o n U n i v e r s i t y（仮称）では、社会人が学び直しを行うためのリカレントプログラムも開発している。人生100年時代における学び直しが重要視される中で、生涯学習の普及・推進の観点から、市はどう認識しているのか

3. スキマバイトサービスの活用について

①スキマバイトサービスの活用について、市はどう認識しているのか

②市でもスキマバイトサービス業者と労働力確保・関係人口創出に関する連携協定を検討してはどうか

【益 田 大 輔 議員】

1. 子宮頸がんワクチンの接種状況について

- ①キャッチアップ接種（17歳から27歳の女性 1997年4月2日から2008年4月1日生まれ）の対象者数と接種率は
- ②定期予防接種（小学校6年生から高校1年生相当の女性）における現在の高校1年生相当の女性の接種状況は
- ③接種啓発のための情報発信は
- ④副反応に関する市の見解は
- ⑤令和7年3月までの情報発信、接種勧奨の予定と打ち終わらない場合の救済は
- ⑥男性への接種について市の考えは
- ⑦予防接種基本計画に基づいた予防接種施策について市の方針は
- ⑧包括的性教育について市の考えは

2. 生活困窮と生活保護の支援の在り方について

- ①生活保護受給後の就労支援、生活支援、医療支援の現状は
- ②社会的孤立に対する市の対応や考えは
- ③アドボカシー（代弁者）としての支援の在り方について市の考えは

3. 猛暑による熱中症対策について

- ①屋外施設における熱中症対策について市の考えは
- ②保育園・学校等、教育施設の学習環境、熱中症対策について市の考えは
- ③体育館等、避難所における熱中症対策について市の考えは

4. 休み明けの子どものメンタルヘルスについて

①夏休み明けの子どものメンタルヘルスの把握と分析・対応について市の取組は

②学ぶ側の立場に立った、これからの学校環境の整備、人生100年時代を見通した教育についての市の考えは

【中 箴 博 之 議員】

1. 空き家対策について

- ①昨年度の調査から見える空き家の現状と市が捉える課題は
- ②空き家相談会の取組を拡充できないのか
- ③空き家バンク制度の利用状況と効果の検証は
- ④効果の見込める「D I Y型賃貸」の活用を促進する考えは
- ⑤市の責務について次期空き家等対策計画でどこまで踏み込むのか

2. 公益通報制度について

- ①現行の規則で通報内容の精査と通報者の保護は担保できるのか

3. 認知症への対応について

- ①認知症の出現率について市の推計は
- ②早期診断につなぐスクリーニング等の具体的な取組は
- ③高齢者虐待の実情とそれに対応する体制整備の考えは
- ④ソーシャルワーカーの配置などきめの細かい相談支援体制充実の考えは
- ⑤効果的なケア技法「ユマニチュード」に取り組む考えは
- ⑥認知症施策推進のための基本計画策定の考えは

【岩 垣 和 彦 議員】

1. 夏の異常高温に対するスポーツ競技の実情と体育施設の環境整備について

- ①中体連や高校総体、各種スポーツの競技において、市内の体育施設が会場に選定される際に熱中症のリスク等が高いとして、飛騨高山ビッグアリーナ等が会場選定から除外されるケースはどの程度、発生しているのか
- ②全国的に夏の猛暑は異常な状況が続き外気温によって運動制限を課しているが、恒常的に夏季の高温傾向が続く中で、熱中症予防や命を守る観点からは不可欠と感じる。一方で、夏の高温下でも体育授業や部活動等が継続できる環境整備の必要性についての考えは
- ③飛騨高山ビッグアリーナの空調（冷房）は、市として従来から設置しない考えであるが、今後の夏の高温傾向は継続するものとみられる中で、地域内におけるスポーツ振興や競技人口の維持、教育的な必要性、児童生徒の成長過程における貴重な経験の必要性から、当該施設における空調設備に対する考えは

2. 土地利用の開発申請の実情と利害関係者との紛争防止について

- ①土地利用における開発申請件数において、コロナ前とコロナ後でどう変化しているのか。また、域外資本や外国資本が絡むと思われる開発申請は増加傾向にあるのか
- ②「高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例」が制定され、20年以上が経過する中で、ホテル建設や再エネ施設、産廃施設など開発行為の内容が当時と比較して変化している。また、域外資本や外国資本の関与も想定される中で、今後も条例の設置目的が果たされるためにこういった取組が必要と考えるか
- ③開発申請の届出があった事案について、事業者と利害関係者との間において紛争が発生する場合は、市はどういった対応から紛争を未然に防ぐ取組を行っているのか
- ④地域や利害関係者との間で起こりうる紛争防止のためには、「高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例」とは別に、紛争防止や利害調整のための協定締結行為を必要とする条例制定が必要と感じるが、市の見解は

【倉 田 博 之 議員】

1. 公契約における受託者・発注者双方のコンプライアンス意識と倫理観について、並びに特定の企業・団体等に対する市の特別な便宜や付度について

- ①市が行う委託契約の受託者 J T B 社が、現在岐阜県を含む全国多数の自治体から入札参加資格停止措置処分を受けている。原因となった業界談合事件の行為について、また県や他自治体が行った同処分についての判断と事務遂行の妥当性について、市の捉え方を伺う
- ②同社は 2 0 0 9 年にも価格カルテル事件に関与している。この時は、“公正取引委員会の調査開始前に同社が自主申告したことによって、同社は公取委の排除措置命令の対象から除外されたと見られる”といった記事が「トラベルジャーナル」にあるが、排除措置命令の有無に関わらず事件に関与していたことは事実であり、今回、またしてもこういった事件の当事者として告発されたことに対し、企業体質としてのコンプライアンス意識の欠如は看過してはいけないものとする。この事案に関し、岐阜県を含む県内外自治体の指名停止が相次ぐ中、市は同社に対しどういった対応を取られたか
- ③本事案において、市が同社への指名停止措置を行わず、何のペナルティーも課さず、また市民にも議会にも事件と市の対応方針を伝えることもなく、何事もなかったかのように済ませようとしているならば、驚きと疑念を禁じえない。J T B 社は、ふるさと納税業務委託契約において、公契約条例に反する公募・事業者選択を市自らが行ったにも関わらず、公正な事業者選びであったことを言い張って現在に至っているいわくつきの公契約の相手方だ。この局面での事件スルーは、市が特定の企業に対し何らかの付度を持って特別な便宜を図っているかのようにも映る。市の公務に対する倫理観と市民に対する市政の善管注意義務に基づき、今回の事案について行った市の判断の合理的な説明を求める
- ④「飛騨高山まちの体験交流館」の指定管理受託事業者である（株）ジェック経営コンサルタントの公金意識欠如の疑い、及び従事者への労務環境や公益通報者保護法違反について、「しっかりした調査を行い、事実には毅然とした対応を行う。」と市長は 6 月議会で約束されたが、先日福祉文教委員会で行われた中間報告は、聞き

取った内容から、市にとって都合の良いものをパッチワークしたとも思われる、自らに瑕疵がないことの言い張りが際立つ内容であるように自分には受け止められた。相手方から130万円余の返還金を発生させた市の誤支出の原因についても曖昧なままであり、納得のいく説明を得られていない。市有施設と指定管理料という公金が介在する当案件は、単に雇用者と被雇用者の労使問題と切り捨てるべき問題ではなく、管理責任者の大元である市自体が市民に対する善管注意義務の履行責任として取り扱うべき問題だ。市の公平で公正な介入と判断が極めて強く求められる当案件に対し、中間報告の段階ではいささか受託企業をかばうかのような傾向が見られなくもないように感じている。特定の企業・団体に対する市の特別な便宜や忖度が、こういった部分で見え隠れしているのではないか

⑤令和6年3月31日をもって七峰館、道の駅飛驒たかね工房、野麦峠お助け小屋の指定管理期間を終了した（一財）高根村観光開発公社が、令和5年度末をもって解散する方向性で調整している旨の報告が、本年1月に産業建設委員会にかけられた。その解散事務等の状況、及び新たな指定管理事業者である（株）ジェック経営コンサルタントと公社との間での引き継ぎの時系列についてお尋ねする。併せて、（株）ジェック経営コンサルタントをよく知り公社の100%出捐者で公社役員でもある市が、本施設グループの指定管理者の移行においてこういった役割を果たされていたのかをお尋ねする

⑥公共の契約事項に関し、特定の企業・団体に対して市が特別な便宜などを図ることは決してあってはならないことで、公正取引委員会の処分命令の対象となるばかりか、刑法の談合罪に問われる場合もある。無論政治家はその政治的責任と一体のものであることは言うまでもない。たとえ事実でないとしても、こういった疑念や不信は、公がしっかりとした情報開示と説明責任を果たさないことから惹起される。高山市は、前市長時代から表向きは開かれた市役所を標榜しながら、市長が代わった今もまだ、市役所のその実態は不十分だと感じざるを得ないでいる。あえて確認するが、特定の媒体に対しての特別な便宜といった、ちまたで起こる反社会的とも思われる行為に対し、一般論として市はどういった見解を持っているか。断固排除すべきという立場か、それとも世の中にはきれい事だけでは済まされないこともあ

るといった考えなのか。はたまた結果良ければ全て良しとされるものなのか。同時に、自らを律する意味においての市役所内でのガバナンスのありようの現状はどうなのかも伺っておきたい

2. 豊富な自然資源を守り育てつつ活用する、快適で潤いに満ちた暮らしの実現のための官民連携の在り方、及びその中心的役割を担うべき市役所の体制について

- ①自然環境に対する意識を向上させ、生物多様性の保全を進めるとともに、中部山岳国立公園をはじめとした自然公園などの自然資源を保護だけでなく適正な活用につなげるためには官民の連携が不可欠だが、指定管理といった連携の在り方が必ずしも最適だとはいえないケースもあるのではないかと考える。少なくとも自然資源の保護と活用における運営方針は民の意見を反映しながら公が決定すべきであり、民間の裁量に任せるといった類のものではないと考える。民の様々な意見やアイディアに耳を傾けつつ、公が運営方針を決定し、それに則した運営管理を、専門性を持つ民間の団体や個人に委託発注する、いわば直営のような官民連携の在り方がより望ましい成果を生む場合もあると考えるが、市の見解と今後の方向性への考えをお尋ねする
- ②貴重な自然資源を保護だけでなく適正に活用し、それを国内外に向けて発信し、着実に効果的に啓発やグリーンツーリズムなどを進めていくためには、市行政が中心的役割を担い、総合的に対象物を捉えていかなければならないことは自明の理だ。その手法としての官民連携が、指定管理であれ業務委託であれ、あるいは直営で行われるものであろうとも、この分野を統括するのは当然市役所でなければならないが、将来に向けての保護と活用に対して、現行の受け皿体制は十分だろうか。飛騨高山プロモーション戦略部と森林・環境政策部が連携して対象に関わっている、自然資源保護活用部署を新たに設置することを提案したい。市の考えをお聞きする

【片 野 晶 子 議員】

1. 学校外の多様な学びの場について

- ①現在不登校児童生徒のうち、市が運営する「であい塾」「にじ色」以外のフリースクール等に通っているのは何人か
- ②不登校児童生徒のサポートを行う民間のフリースクールは必要であると考えてるか
- ③教育長の理想とするフリースクールはどのようなものであり、市内に何か所くらい必要で、また受け入れ人数はどのくらい必要と考えるか
- ④現在不登校児童生徒とその保護者が相談できる窓口として、学校教育課、こども家庭センター、飛騨子ども相談センターなどがあるが、相談内容は多岐にわたることから学校や関係部署、民間団体などと連携した不登校に関する総合窓口を開設し、対応できないか

2. 学校給食について

- ①「給食時間が短すぎる」という児童生徒の声や給食に関する現場の教師の声や実態を把握しているのか
- ②給食の配送や回収について、教育現場の状況や要望などが学校給食センターに伝わる連携体制はできているのか
- ③食育などの観点から給食の時間の確保について、どのように考えているのか

3. 新型コロナワクチンについて

- ①新型コロナワクチン接種による健康被害について、市民の被接種者の死亡・疾病・障害の認定状況、予防接種後副反応疑い報告、また予防接種健康被害救済制度への申請状況は
- ②厚生労働省疾病・障害認定審査会は3月11日現在、新型コロナワクチン副反応による被害者の救済認定が6,581人、死亡認定が493人と発表した。これは、国が想定していた100倍の数だとのテレビ報道もあった。8月23日現在、予防接種健康被害救済制度審査状況は、申請が11,773件、そのうち認定されたのは、7,970件、うち死亡認定は777件と発表された。市は新型コロナワクチン接種にあたり、副反応による被害をどのように想定していたか。また死者も出ている現状は想定どおりであったのか
- ③市は「予防接種の健康被害救済制度について」ホームページで「予防接種の健康被害は極めて稀であるものの、避けることができない」としているが、この新型コロナワクチンによる健康被害は「極めて稀である」と考えるのか
- ④市が10月より進めるワクチン接種について、対象者と実施方法、接種予定数、ワクチン名は
- ⑤開発を行ったアメリカや大規模治験を実施したベトナムなどでは許可されていないレプリコンワクチンは、世界で初めて使用されるものである。国内で、また市民からも多くの不安の声が上がっているが、市はこのワクチンの安全性についてどのように考えているか。また、10月からの市民への接種にレプリコンワクチンの使用は予定されているか
- ⑥10月から市民への新型コロナワクチン接種を進めるにあたり、接種前に副反応による死亡や障害などの健康被害の可能性があることやその救済制度があることを明確に伝える必要があると考えるが、救済制度があることを接種の案内と同時にできれば同封して送付することはできないか

【小 井 戸 真 人 議 員】

1. 任期の中間点となった市長の公約と今後の取組について

- ①市長は就任から2年が経過した中で、就任からの取組をどのように評価しているのか
- ②残りの任期における市政運営の考えは

2. 高山市行政経営方針に基づく取組と今後の課題について

- ①令和2年度より、これまでの行政改革大綱を行政経営方針として取組を進めてきたが、計画期間は令和6年度までとなっている。次期方針策定作業を進める中で、5年間の取組をどのように評価しているのか
- ②次期行政経営方針の策定にあたり、重点的に取り組む課題をどのように捉えているのか
- ③定員適正化計画についても計画期間が今年度までとなっているが、5年間の取組をどのように評価しているのか
- ④高山市に限らず、若年層の早期退職が増加傾向にあることが課題とされているが、令和2年度からの職員の採用状況と若年層の早期退職者の状況、また、早期退職の現状をどのように受け止めているのか
- ⑤国は人材育成・確保基本方針策定指針を公表している。市における人材確保に関する課題と取組状況及び次期定員適正化計画策定の考えは

【坂 下 美 千 代 議員】

1. 安心な介護を目指して

- ①介護現場は以前から人手不足の状態が続いているが、介護事業所等からの具体的な声は聞いているか
- ②安全・安心が求められる介護事業所内で、不適切な支援や虐待が起こり通報があったとのことだが、市はどのような対応を行ったのか。高齢者虐待防止法や介護保険法に基づいて、通報等があった場合の対応マニュアルはあるか
- ③通報者に対しての対応は、通報者保護の立場に配慮して適切に行われたのか
- ④高齢者虐待が認められた場合、改善計画の指導では第三者委員会の設置が必要ではないか

2. 修学旅行について

- ①修学旅行先の大阪万博の安全性について、教育委員会の見解は

3. 障がい者への合理的配慮について

- ①弱視の方より「JR高山駅の匠通りのグレーの点字ブロックは見にくいので変更してほしいと以前から訴えているが、いまだに変更されない」と意見をいただいている。変更できない理由は
- ②拡大読書器を公的な場所（市役所、支所、図書館等）に設置できないか
- ③日常生活用具給付制度の基準額の見直しを検討できないか
- ④11月に市内の会場で開催される「全日本視覚障害者囲碁大会」について、市の対応は

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 介護医療院建設への取組について

- ①建設に向けての取組の状況は
- ②方向はいつ出せるのか
- ③介護医療院を市がつくるべきと考えるがどうか

2. 市民の暮らしを応援する緊急対策について

- ①諸物価高騰に対する市の認識は
- ②灯油・電気代等の補助を全世帯に広げる考えは
- ③水道料金の基本料金免除を打ち出す考えは

3. 荘川町六厩地区の産業廃棄物最終処分場計画の問題について

- ①6月30日に行われた（株）アルトの説明会での市民の声をどのように理解されているのか
- ②6月議会での市長答弁での「^{そこ}齟齬」が生じると言われた意味は何か
- ③産廃計画について関係する市町村長で連絡会をつくって行動する考えは

【松 山 篤 夫 議員】

1. 中近世城館跡の調査について

- ①松倉城跡調査及び国史跡指定に向けた取組の進捗状況は
- ②今回刊行された「松倉城跡総合調査報告書」について、その成果を広く公表し市民に報告する機会の予定は
- ③今年度事業では広瀬城跡についても調査を進めることになっているが、その進捗状況は
- ④高山城跡について、国史跡指定に向けて取り組む考えは
- ⑤「松倉城跡総合調査報告書」の成果と、現在展開されている金森長近公生誕500年記念事業における展示や冊子・マンガの内容、特に金森長近の城下町建設に対する事績や人物像について、学術的に解明された史実との整合性はとれているのか

2. 農業政策について

- ①市における米の需給バランスと価格の推移について。米の需給バランスは、複数の要因が絡み合っている。需要側では、人口減少や食生活の多様化により、1人当たりの米消費量が減少傾向にある。一方で、供給側では、減反政策や農家の高齢化により、生産量が減少している。市における需給逼迫と価格高騰の状況は
- ②高温耐性品種の普及に対する市の取組は。2023年産の米は、高値で取引される「一等米」の比率が全国平均60.9%となっている。現行の検査体制となった2004年以降で最低だった。新潟県は14.8%で前年から急落した。山形県は43.2%と、稲作の適地とされる地域でも猛暑の影響が避けられなくなっている。対策の切り札と期待されるのが、「高温耐性品種」の普及である。農水省も従来品種からの転換を財政支援する。富山県の「^ふ富^ふ富^ふ」は一等米比率が93.2%となり、県やJAがブランド化を急いでいる。一等米比率の低下は農家の収入減に直結するため開発への期待は高い。市の取組は
- ③肥料や飼料、エネルギーなどの生産資材の高騰により、農業者は大変厳しい経営を余儀なくされている。価格誘導転嫁政策だけでは限界であるため、直接支払制度の

拡充と政府買上げによる需要創設政策を早急に導入すべきであると考えているが、市の見解は

- ④食料を安定的に供給するためには、多様な農業経営体が必要であり、規模拡大や効率化のみの補助要件ではなく、家族経営が主体の農業者も持続可能な農業経営ができる仕組みづくりを進めるべきであるが、市の対応は
- ⑤農政の憲法「食料・農業・農村基本法」が25年ぶりに改正され、生物多様性の保全が附帯決議として追加された。今回の法改正の注目の一つが「食料安全保障」で、その対策として、輸入に依存する食料・化学肥料の備蓄・輸入先の確保等が挙げられているが、根本的な課題解決のためにも、農業の基盤を支える生物多様性を活かした持続可能な農業へと転換することが重要となる。「環境との調和」を実現し、有機農業などの持続可能な農業・食料システムへと転換していく必要がある。持続可能な地域の農業経営を支援する観点からも農業・食料システムの転換に向けて必要な財源措置を講じることが大切であるが、市の対応策は
- ⑥人口減少は、将来の農業生産体制にも大きな影響を与えると同時に山村集落の維持も困難になる。これ以上農家戸数を減らさないために、新規就農者への支援の拡充が求められるが、市の対応策は

3. 観光政策について

- ①市は平成28年度に文化庁から日本遺産として「飛騨匠の技・こころ」のストーリーが認定を受けているが、日本遺産認定地域の最上位のランクとなる特別重点支援地域「日本遺産プレミアム」に選定されるためには、何が課題なのか。また、文化庁の「飛騨匠の技・こころ」のストーリーの総括評価は
- ②県は下呂市を舞台に現代アートと地域資源を結び付け、地域活性化や交流人口増加などにつなげる県のアートプロジェクト「清流の国 文化探訪『南飛騨Art Discovery（アートディスカバリー）』」という芸術祭を開催する。隣接する高根町や久々野町もこの芸術祭に参加できないのか、市の見解は
- ③高山らしさとは何か。「らしさ」は、まちの個性や魅力と不可分なものであり、風

土や家風、歴史や文化に育まれ、支えられ、類のない独特の心象風景として形成され、営々と受け継がれてきたものである。「高山らしさ」の市の解釈は。観光が多文化理解のためのツールと考えるなら、過去からの歴史文化を守り、これに新たな価値を付加するとともに、「高山らしさの」顕現に努力を惜しんではないが、市の見解は

- ④観光産業においても、高度外国人材を活用して、生産性を上げることが観光産業の活力となり、人口減対策にもつながると考えるが、市の見解は
- ⑤観光産業における人材育成策について。インバウンド個人旅行客向けのマーケティングはセールス主体の過去の日本人団体向け旅行業ビジネスモデルの延長線上にはない。日本人の思い込みを抑え、インバウンド客という消費者側のデータ研究をし、その思考に合わせた情報発信をすることが必須となる。データと統計解析が必要となってくる。特に応用統計学の能力はデータを活用した分析には必須である。経営要素のない定性的な「観光学」では、中長期的に人材が育成できない。観光産業を育成するには「ホスピタリティ経営学」の知識とスキルが必要である。市の人材育成に対する見解は
- ⑥導入を検討している宿泊税については、定額制とすることが協議された。しかしながら、税の公平性の観点や諸外国での導入状況をみると、事業者理解をいただいて定率制とすることが望ましいと考える。定率制とすることについての市の考えは

【中 村 匠 郎 議員】

1. より積極的なデジタル技術を活用した情報配信の取組について

- ①市から郵送される郵便物の量及びその費用は
- ②郵便物が発送されるまでの市内での業務の流れは
- ③現在実証実験されているデジタル回覧板・結ネットの概要、実証実験項目、利用者からの評価は
- ④結ネット実証実験以降の展開方針は
- ⑤より効率的かつ効果的な情報配信を目指し、すでに広く活用されている⑦コドモン、⑧すぐーる、⑨今後展開が期待される結ネット経由での情報配信割合を増やすべきと考えるが、それぞれのツールにおいて考えられる運用課題は
- ⑥上記のデジタルツールを活用した情報配信におけるツール毎の運用ルールの有無、効率化の考えを組み込んだルール整備に対する考えは
- ⑦次期D X推進計画において、働き方改革の一環としての市職員を含めた情報配信者の負荷軽減、ペーパーレス推進のための紙利用の削減、上昇する郵送料の削減を意識したK P I 設計についての考えは

2. 飛騨高山D X推進官民連携プラットフォームについて

- ①企業等の生産性向上や協力強化、地域の課題解決や魅力向上を柱とする飛騨高山D X推進官民連携プラットフォームにおいて、地場産業^{かける}×デジタルによる新たな価値創出のためには、域外事業者との連携の場としても活用されるべきと考えるが、市の考えは
- ②域外事業者との連携から新たな価値創出までを本プラットフォームにて目指す場合、活動財源として個別事業者ではなく面での取組を支援する予算整備、企業版ふるさと納税の活用が可能性として考えられるが、市の考えは

3. DX全般の推進体制について

①DX推進の要諦として、㊦定量的なKPI設定とトップによるコミット、㊧推進担当への権限の集中、㊨ステークホルダー（市民）への進捗状況等の情報発信が挙げられる。組織を横断しての業務効率化、新たな価値・イノベーション創出の機会をもたらすDXを推進するための体制強化についての考えは

【水 野 千 恵 子 議員】

1. 子宮頸がんについて

- ①子宮頸がんでは若い女性を中心に毎年約2,900人が亡くなっている。予防にはワクチン接種と検診が有効だが、接種機会を逃した人への公費接種が来年3月で終了するため、高山市でも呼びかけているが低い接種率となっている要因をどのように考えているのか
- ②定期接種対象外の方がワクチン接種を受けられるように補助は考えているのか
- ③ワクチン接種の推進と併せて、がん検診の受診が重要である。検診率を上げるためにどのような啓発を考えているのか
- ④がんは今では不治の病ではなく身近な病気となった。文部科学省も学校でのがん教育を推進している。岐阜県も令和3年には手引書を作成したが市としての取組をうかがいたい

2. 学校のトイレの洋式化について

- ①6月に上田副市長が国府中学校を訪れた際、生徒がトイレの改修を要望した。特に築年数が長い学校のトイレは和式が多く、生徒達が使いたがらない一番の理由のようである。高山市の小中学校のトイレの和式と洋式の比率はどうなっているのか
- ②和式トイレを使用したことのない子ども達が多いと感じる。学校のトイレに和式は必要と考えるのか
- ③災害時のトイレ問題は大変重要である。防災の側面から見ても避難所となる学校のトイレの洋式化を進めるべきと考えるがどうか

3. 学習用タブレット端末の安全性について

- ①学習用タブレット端末を通じて子どもの個人情報を含む教育データが不適切に管理されている可能性があることが一部で問題となっており、県内の自治体でも確認されている。文部科学省でも実態調査を始めたとあるが市としても調査報告はあったのか
- ②コロナ禍で端末導入が急ピッチで進められたために個人情報を守る対応が後手になったり、この問題に限らずまだ課題はあるのではないかと。学校現場から上がっている声があればうかがいたい
- ③ICT教育を進めていくうえでセキュリティー面の強化は重要である。保護者が安心して子どもに端末を利用させるための対策、対応を市はどのように考えているのか

【伊 東 寿 充 議員】

1. 50年先を見据えた持続可能な観光まちづくりについて

- ①観光客や域外参入事業者に対し事前に市民生活や高山ブランドとの調和を促し、まちを守り育てる構成の一員として機能していただける仕組みづくりや、インタープリテーションなどによる啓発やK G I 共有が必要ではないか
- ②まちなみ景観等に加え、例えば宮川や江名子川護岸の植樹などの観光資源ともなりうる共有財産の先行的な保全に対し、行政による洗い出しとリスクヘッジを強化する必要があるのではないかと
- ③指定・未登録や管理不全となりつつある文化財・古文書等の保全と活用の為に、文化財収蔵庫の拡充が必要ではないか。また空き家や民間施設などを活用し展示スペースとして設置・支援する、まちじゅうミュージアム構想は検討できないか
- ④高騰する旧市街地の宿泊費を背景に、学生等の合宿や大会、研究などのための宿所が不足している。支所地域を中心にその受け皿づくりを進めることはできないか

2. 持続可能な行財政運営について

- ①職員数に対し会計年度任用職員数は増加傾向にあるが、その要因は何か
- ②自主財源の枯渇、人材不足、住民ニーズの複雑化等に対し安定した市民サービスを維持していくためには、窓口等の民間業務委託も視野に入れ、職員がよりコアな業務に打ち込める環境整備が必要ではないか
- ③自治体D X推進により生じたコストメリット及び省力化、効率化はどの程度の成果を上げているのか
- ④多額の費用を要するシステム委託料等を将来にわたって抑制し、技術調達の自給化と域内への拡大を図るために、I T人材等の育成フェーズを引き上げる必要があるのではないかと

【西 田 稔 議員】

1. 夏休み中の放課後児童クラブについて

- ①他の自治体では夏休み中、放課後児童クラブの施設やスタッフが不足し適切な保育を受けることができない児童がいると聞くが、市の状況は
- ②夏休み中の放課後児童クラブでは学習支援やアクティビティをどうやって充実させていくのか市の考えは
- ③放課後児童クラブの利用に際して低所得世帯の支援はどうなっているのか
- ④保護者の昼食用弁当づくりの負担を軽減するため有料配食サービスの導入を検討してはどうか

2. 結婚支援策について

- ①結婚相談所の現状と役割について市はどのように考えているのか
- ②高山市は飛騨市、下呂市、白川村と協定を結んで結婚支援に取り組んでいる。しかし移住婚について高山市は参画していないが、市の見解は

3. 障がい者の就労支援について

- ①障がいがあってもITスキルのある人にはパソコンで動画作成、アニメーションキャラクターデザイン、WEBメディア・SNS運営等を担っていただくことができると考えるが、市の現状は
- ②就労支援において自宅からリモート参加が可能になれば、保護者等の送迎が不要となり負担軽減になる。ITスキルのある人への活躍の場について市はどう考えるか

4. 書のまちづくりについて

①子どもの学校教育としての書の位置づけは

②地元の偉人の筆による書をもっと身近に鑑賞できる環境を整備すべきと考えるがどうか

【榎 隆 司 議員】

1. 地域防災について

- ①各町内公民館の耐震診断について3分の2が補助されているが、一時避難所になっているので100%の補助対象にできないか
- ②指定避難所の災害備蓄品の内容について、地域の意見を集約し内容の見直しをしてはどうか
- ③防災センターの整備についての今後の考えは

2. 指定管理について

- ①公園のAED設置についてまちづくり協議会等で負担しているが、市が公園にAED設置をすべきでないか
- ②指定管理の事業者募集について、共同事業体（共同企業体）の受け入れができないか

3. 地域活性化について

- ①ゼミ合宿等支援事業補助金等について見直しが必要と考えるが
- ②地域おこし協力隊やゼミ合宿等の活動拠点として廃校の活用ができないか
- ③ふるさと回帰支援センター等で積極的にセミナーを開催しては
- ④インフルエンサー（影響力を持つ人物）を招いて、新たな観光資源を模索しては

4. 太陽光発電設備について

- ①開発業者・管理会社・土地所有者が異なる時があり継続的な維持管理責任が心配されるが
- ②地元では水源確保等の心配があるが、市としてどのように捉えているのか

5. 一般競争入札発注基準額について

- ①物価の変動から基準額を見直す必要があると考えるが
- ②各業種別のランク分けについても見直す考えは